

財政フレーム試算

＜令和7年度から令和12年度まで（6年間）＞

1	財政フレーム作成の基本的考え方	1
2	推計の前提条件	
	(1) 全体	1
	(2) 経常的歳入	3
	(3) 経常的歳出	4
3	基礎的数値の推計等	
	(1) 経常的歳入見込額	5
	(2) 経常的歳出見込額	6
	(3) 一般職退職手当支出額及び退職手当基金の取崩し・積立て状況	7
	(4) 基金残高一覧表	8
	(5) 公共施設等マネジメント	9
	(6) 旧庁舎用地利活用事業	10
	(7) （仮称）リサイクルセンター建設事業	11
	(8) 政策的経費集計表	12
	(9) 政策的経費の経常化事業費	13
	(10) 主な政策的経費（一般財源）の内容	14
4	令和 12 年度までの財政フレーム	15

1 財政フレーム作成の基本的考え方

令和7年度から令和12年度までを推計期間とし、令和7年度当初予算をベースに推計期間内で見込まれる事業に関し現時点で推計可能な数値を用いて、財政フレームを作成する。

2 推計の前提条件 (1)全体

●今年度の財政フレーム作成条件

○今後の経済見通しを勘案しつつ、市の現状を踏まえ、歳入を推計した。

○将来人口による影響額については、『国分寺市人口ビジョン第3版』（令和5年12月）を参考にした。

○公共施設等マネジメントは、『国分寺市公共施設個別施設計画』（平成30年10月）に基づき、令和7年度は当初予算計上額、令和8年度以降については、詳細な事業費を算定できるものはその費用を、それ以外は現時点での見込額を計上した。

○旧庁舎用地利活用事業は、令和7年度は当初予算計上額、令和8年度以降については現時点での見込額を基に算出した。また、土地貸付料については、民間活用事業に係る施設の供用開始後（令和11年度以降）に発生する予定であり、単価を月額696円/㎡（下限額）、貸付敷地面積を7,700㎡と想定して算出した。

○（仮称）リサイクルセンター建設事業は、令和7年度は当初予算計上額、令和8年度以降については現時点での見込額を基に算出した。また、地方債を令和8年度に約3億4千万円、令和9年度に約10億6千万円、令和10年度に約1億4千万円、令和11年度に6千万円、令和12年度に約25億6千万円借り入れる想定とした。

○令和7年度から令和12年度までの期間における主要15事業について推計を行った。また、その他の政策的経費は、過去の実績及び今後見込まれる事業を踏まえ推計した。

○前年度決算剰余金については、各年度1,000,000千円を見込み、そのうち500,000千円を基金積増分として計上した。

①経費の区分

経常的経費	毎年度又はあらかじめ実施時期の定めがあり、継続して実施する事業に必要な経費 （例）職員人件費、公債費、施設維持管理費等
政策的経費	計画に基づき市民サービスや行政水準の向上に寄与する経費 （例）新規事業（法改正による新規施策を含む。）やレベルアップ事業に係る経費、臨時的経費、建設事業等の投資的経費等

※政策的経費のうち、翌年度以降経常化する経費は、原則経常的経費として推計する。

（例）	N年度	N+1年度	N+2年度
新規電算システム導入経費と稼働経費	導入経費	稼働経費	稼働経費
	政策的経費	経常的経費	経常的経費
複数年度にわたる必要な建設事業費と建設後の施設維持経費	設計費	建設工事費	施設維持経費
	政策的経費	政策的経費	経常的経費

②今後の経済見通し（GDP成長率）

※令和7年1月17日 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」より

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
実質成長率	成長移行ケース	1.2	1.5	1.6	1.6	1.6
	過去投影ケース	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5
名目成長率	成長移行ケース	2.7	2.9	3.0	3.0	3.0
	過去投影ケース	1.4	0.9	0.9	0.8	0.8

※実質成長率の過去投影ケースにより推計する。

③新規借入地方債の借入利率

令和5年度借入実績 (一般会計債)	償還年限	借入利率(%)
	10年(2年据置)	0.50
	20年(3年据置)	0.80、1.10

財務省貸付利率の状況	適用日	償還年限	利率(%)
	R7.1.1	15年（3年据置）	1.20
		20年（3年据置）	1.40
	R6.12.1	15年（3年据置）	1.20
		20年（3年据置）	1.40
	R6.11.1	15年（3年据置）	1.10
		20年（3年据置）	1.30
※償還年限20年、据置期間3年、利率2.0%で推計する。			

【参考】将来人口推計(各年度4月1日時点)

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
全体(人)	129,577	129,973	130,318	130,630	130,904	131,141
伸び率(%)	0.33	0.30	0.27	0.24	0.21	0.18
年少人口(人)	16,239	16,291	16,295	16,283	16,223	16,155
0～14歳 割合(%)	12.5	12.5	12.5	12.5	12.4	12.3
生産人口(人)	84,468	84,380	84,253	84,138	83,987	83,745
15～64歳 割合(%)	65.2	64.9	64.7	64.4	64.2	63.9
前期高齢者人口(人)	12,129	12,259	12,514	12,859	13,290	13,819
65～74歳 割合(%)	9.4	9.4	9.6	9.8	10.2	10.5
後期高齢者人口(人)	16,740	17,043	17,257	17,350	17,404	17,422
75歳以上 割合(%)	12.9	13.1	13.2	13.3	13.3	13.3

※『国分寺市人口ビジョン第3版』(令和5年12月)将来人口推計結果

※端数処理を四捨五入により行っていることから、全体数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

また、同様の理由により表中の割合の合計は必ずしも100%とならない。

2 推計の前提条件 (2)経常的歳入

項 目		推計の前提条件
1 市 税	個 人 市 民 税	○令和7年度の当初調定ベースに基づき推計した。 ○令和8年度以降は、国分寺市人口ビジョンに基づき納税義務者数を見込んで推計した。 個人所得については、令和8年度以降は、各年度で1.3%の増を見込んで推計した。 ○ふるさと納税による税源の流出額として、令和7年度は約1,050,000千円を見込んだ。 以降、令和12年度までに1,550,000千円に増加すると推計した。
	法 人 市 民 税	○法人数は、過去の実績を勘案して推計した。 ○法人税割は、令和6年度調定見込額及び令和7年度当初調定ベースに基づき推計した。
	固 定 資 産 税	○令和7年度の当初調定をベースに、令和6・7年の増減率を勘案し推計した。 ○土地及び家屋は、評価替え（令和9年度及び令和12年度）等を勘案し推計した。 ○償却資産は、令和4・5・6年の平均増減額を基に推計した。
	都 市 計 画 税	税率は、0.27/100とした。
2 地 方 譲 与 税		令和8年度以降は、令和7年度と同額を見込んだ。
3 利 子 割 交 付 金		実績と景気の動向を勘案し、令和7年度の交付額を見込んだ。令和8年度以降は、国から示されている景気の影響試算を加味しながら見込んだ。
4 配 当 割 交 付 金		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		
6 地 方 消 費 税 交 付 金		
7 環 境 性 能 割 交 付 金		
8 法 人 事 業 税 交 付 金		
9 地 方 特 例 交 付 金		住宅借入金等特別控除の実施に伴う減収分を補填するための交付金については、令和8年度以降は令和7年度と同額を見込んだ。
10 地 方 交 付 税		普通交付税については、令和8年度以降も基準財政収入額が基準財政需要額を上回ることが予想されるため、不交付と見込んだ。特別交付税については、令和8年度以降は、令和7年度と同額を見込んだ。
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		令和8年度以降は、令和7年度と同額を見込んだ。
12 分 担 金 及 び 負 担 金		令和8年度以降は、令和7年度と同額を見込んだ。
13 使 用 料 及 び 手 数 料		令和8年度以降は、過去の実績を踏まえて見込んだ。
14 国 庫 支 出 金		個別の事務事業の事業費推計を行い、その財源内訳を算出し計上した。
15 都 支 出 金		
16 財 産 収 入		基金積立金利子、配当金、土地建物貸付収入、土地等売却収入及び物品売却収入を見込んだ。
17 寄 附 金		令和8年度以降は、過去の実績を踏まえて見込んだ。
18 繰 入 金		職員退職手当基金繰入金は、定年引上げを反映した各年度の退職予定者数に基づき見込んだ。その他の繰入金は、令和7年度は公共施設整備基金繰入金220,839千円及び特別会計繰入金を見込み、令和8年度以降については、公共施設整備基金繰入金は150,000千円を、特別会計繰入金は令和7年度と同額を見込んだ。
19 繰 越 金		令和8年度以降は、令和7年度と同額を見込んだ。
20-1 諸 収 入		令和8年度以降は、過去の実績を踏まえて見込んだ。
20-2 収 益 事 業 収 入		令和8年度以降は、令和7年度と同額を見込んだ。
21 市 債		令和7年度に引き続き、令和8年度以降は経常的歳入としては0円と推計した。

2 推計の前提条件 (3)経常的歳出

項 目		推計の前提条件
1 人件費	(1) 特別職	市長…90万円、副市長…77万円×2人、教育長…75万円、期末手当…加算率20%、4.85か月として見込んだ。
	(2) 一般職	報酬 月額会計年度任用職員…令和7年度以降410人として見込んだ。 (特別会計は繰出金等で合計24人を見込んだ。) 時間額会計年度任用職員…個別の事務事業の推計を行い計上した。
		給料 定期昇給率1.29%とした。(給与改定は見込まないこととした。) 職員数(フルタイム再任用含む。)は、令和7年度以降653人として見込んだ。 (特別会計は繰出金等で合計27人見込んだ。) 定年延長による60歳超職員は、60歳時の給料の7割水準で見込んだ。 再任用は、任用期間を退職後65歳までの年数とし、再任用希望の年から推計して見込んだ。
		管理職手当 部長…96,600円、統括課長…85,000円、課長…73,400円の定額で見込んだ。
		地域手当 各年度とも16.0%を見込んだ。
		期末勤勉手当 正職員…各年度とも4.85か月として見込んだ。 会計年度任用職員…令和7年度以降4.85か月として見込んだ。
		共済費 業務費、短期負担金、長期負担金、介護保険負担金等を現行制度で見込んだ。
	(3) 退職金	特別職については、各任期に応じて見込んだ。 定年の段階的引き上げを反映し、定年等退職者…7年度(2人)、8年度(14人)、9年度(10人)、10年度(18人)、11年度(0人)、12年度(21人)を見込んだ。 普通退職…各年度とも11人を見込んだ。 定年前早期退職…各年度とも3人を見込んだ。(55歳での退職を想定した。)
	(4) 議員報酬等	各年度とも、議長…60万円、副議長…54万円、委員長…52万円、議員…51万円、期末手当…加算率20%、4.5か月として見込んだ。
	(5) その他特別職	附属機関委員、消防団、医師の報酬について見込んだ。
	(6) その他(選挙・統計)	選挙費・統計調査費について今後の推移を勘案し見込んだ。
2 物件費	経常分	個別の事務事業の推計を行い計上した。
	臨時分	選挙・統計の実施年度を予測し計上した。
3 維持補修費		個別の事務事業の推計を行い計上した。
4 扶助費		個別の事務事業の推計を行い計上した。
5 補助費	消防委託金	令和8年度以降は、令和7年度と同額を見込んだ。
	下水道事業会計	人件費、資本費、施設管理費、流域下水道関連経費等を見込んだ。
	その他	個別の事務事業の推計を行い計上した。
	臨時分	選挙・統計の実施年度を予測し計上した。
6 公債費		令和6年度までに借り入れた市債に係る毎年度の償還額を見込んだ。
7 積立金		令和7年度以降、元金は、財政調整基金(前年度繰越金の50%)500,000千円、公共施設整備基金及び緑と水と公園整備基金は令和7年度と同額を見込んだ。退職手当基金は、基金残高が次年度の基金取崩額を上回るよう推計を行い計上した。
8 貸付金		令和6年度までに市が公社に依頼し、公社が買収に要した費用(借入金)に係る毎年度の償還額相当分を見込んだ。
9 繰出金	国民健康保険特別会計	今後の国保税率改定を見込んだ。
	介護保険特別会計	人件費及び今後の推移を勘案し見込んだ。
	後期高齢者医療特別会計	国分寺市の後期高齢者人口の増加率と、一人当たり医療費の伸び率(1.4%※東京都後期高齢者医療広域連合算出)をベースに令和8年度以降も見込んだ。
10 普通建設事業費		道路維持工事等を見込んだ。
11 予備費		各年度とも150,000千円を見込んだ。

3 基礎的数値の推計等 (1)経常的歳入見込額

単位：千円

年 度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度		
項 目		金 額	金 額	増 減 額	伸 率	金 額	増 減 額	伸 率	金 額	増 減 額	伸 率	金 額	増 減 額	伸 率
1 市 税		26,624,172	26,897,974	273,802	1.0	27,116,817	218,843	0.8	27,324,293	207,476	0.8	27,530,665	206,372	0.8
2 地方譲与税		200,400	200,400	0	0.0	200,400	0	0.0	200,400	0	0.0	200,400	0	0.0
3 利子割交付金		155,864	156,799	935	0.6	157,740	941	0.6	158,686	946	0.6	159,479	793	0.5
4 配当割交付金		383,572	385,873	2,301	0.6	388,188	2,315	0.6	390,517	2,329	0.6	392,470	1,953	0.5
5 株式等譲渡所得割交付金		723,191	727,530	4,339	0.6	731,895	4,365	0.6	736,286	4,391	0.6	739,967	3,681	0.5
6 地方消費税交付金		3,387,201	3,407,524	20,323	0.6	3,427,969	20,445	0.6	3,448,537	20,568	0.6	3,465,780	17,243	0.5
7 環境性能割交付金		74,025	74,469	444	0.6	74,916	447	0.6	75,365	449	0.6	75,742	377	0.5
8 法人事業税交付金		513,111	516,190	3,079	0.6	519,287	3,097	0.6	522,403	3,116	0.6	525,015	2,612	0.5
9 地方特例交付金		121,401	121,401	0	0.0	121,401	0	0.0	121,401	0	0.0	121,401	0	0.0
10 地方交付税		50,000	50,000	0	0.0	50,000	0	0.0	50,000	0	0.0	50,000	0	0.0
内 訳	普通交付税	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	特別交付税	50,000	50,000	0	0.0	50,000	0	0.0	50,000	0	0.0	50,000	0	0.0
11 交通安全対策特別交付金		8,252	8,252	0	0.0	8,252	0	0.0	8,252	0	0.0	8,252	0	0.0
12 分担金及び負担金		322,610	322,610	0	0.0	322,610	0	0.0	322,610	0	0.0	322,610	0	0.0
13 使用料及び手数料		1,100,788	1,100,640	▲ 148	0.0	1,100,788	148	0.0	1,100,640	▲ 148	0.0	1,100,788	148	0.0
14 国庫支出金		9,678,060	9,888,882	210,822	2.2	10,101,597	212,715	2.2	10,319,292	217,695	2.2	10,541,429	222,137	2.2
15 都支出金		8,759,346	8,568,067	▲ 191,279	▲ 2.2	8,640,203	72,136	0.8	8,952,507	312,304	3.6	8,841,718	▲ 110,789	▲ 1.2
内 訳	経常分	7,309,142	7,343,427	34,285	0.5	7,418,628	75,201	1.0	7,498,424	79,796	1.1	7,582,570	84,146	1.1
	総合交付金(政策的経費充当分を除く。)	1,220,000	1,220,000	0	0.0	1,220,000	0	0.0	1,220,000	0	0.0	1,220,000	0	0.0
	臨時分	230,204	4,640	▲ 225,564	▲ 98.0	1,575	▲ 3,065	▲ 66.1	234,083	232,508	14,762.4	39,148	▲ 194,935	▲ 83.3
16 財産収入		160,938	160,713	▲ 225	▲ 0.1	160,667	▲ 46	0.0	160,819	152	0.1	160,507	▲ 312	▲ 0.2
17 寄附金		59,901	60,401	500	0.8	60,801	400	0.7	61,301	500	0.8	61,701	400	0.7
18 繰入金		351,435	395,725	44,290	12.6	364,496	▲ 31,229	▲ 7.9	465,296	100,800	27.7	256,996	▲ 208,300	▲ 44.8
19 繰越金		1,000,000	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0.0
20 諸収入		795,558	781,468	▲ 14,090	▲ 1.8	781,468	0	0.0	781,468	0	0.0	781,468	0	0.0
内 訳	延滞金・雑入等諸収入	695,558	681,468	▲ 14,090	▲ 2.0	681,468	0	0.0	681,468	0	0.0	681,468	0	0.0
	収益事業収入	100,000	100,000	0	0.0	100,000	0	0.0	100,000	0	0.0	100,000	0	0.0
21 市債		0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
合 計		54,469,825	54,824,918	355,093	0.7	55,329,495	504,577	0.9	56,200,073	870,578	1.6	56,336,388	136,315	0.2

3 基礎的数値の推計等 (2)経常的歳出見込額

単位：千円

年 度	令和7年度	令和8年度			令和9年度			令和10年度			令和11年度			令和12年度		
項 目	金 額	金 額	増減額	伸率	金 額	増減額	伸率	金 額	増減額	伸率	金 額	増減額	伸率	金 額	増減額	伸率
① 人 件 費	9,311,374	9,410,541	99,167	1.1	9,263,725	▲ 146,816	▲ 1.6	9,414,978	151,253	1.6	8,852,551	▲ 562,427	▲ 6.0	9,283,479	430,928	4.9
内 訳																
特別職（市長、副市長、教育長）	78,051	79,641	1,590	2.0	74,691	▲ 4,950	▲ 6.2	65,451	▲ 9,240	▲ 12.4	83,001	17,550	26.8	74,691	▲ 8,310	▲ 10.0
一般職（再任用・会計年度任用職員含む。）	8,557,252	8,535,329	▲ 21,923	▲ 0.3	8,473,106	▲ 62,223	▲ 0.7	8,355,886	▲ 117,220	▲ 1.4	8,245,693	▲ 110,193	▲ 1.3	8,148,493	▲ 97,200	▲ 1.2
一般職（退職金）	177,580	424,334	246,754	139.0	345,541	▲ 78,793	▲ 18.6	547,099	201,558	58.3	130,570	▲ 416,529	▲ 76.1	626,600	496,030	379.9
議員報酬等	234,640	232,351	▲ 2,289	▲ 1.0	230,062	▲ 2,289	▲ 1.0	227,773	▲ 2,289	▲ 1.0	225,484	▲ 2,289	▲ 1.0	223,195	▲ 2,289	▲ 1.0
その他特別職	134,503	133,544	▲ 959	▲ 0.7	134,503	959	0.7	133,544	▲ 959	▲ 0.7	136,792	3,248	2.4	135,833	▲ 959	▲ 0.7
選挙・統計（臨時分）	129,348	5,342	▲ 124,006	▲ 95.9	5,822	480	9.0	85,225	79,403	1,363.8	31,011	▲ 54,214	▲ 63.6	74,667	43,656	140.8
② 物 件 費	11,346,099	10,166,648	▲ 1,179,451	▲ 10.4	10,200,869	34,221	0.3	10,350,863	149,994	1.5	10,214,621	▲ 136,242	▲ 1.3	9,608,071	▲ 606,550	▲ 5.9
内 経 常 分	11,211,000	10,165,898	▲ 1,045,102	▲ 9.3	10,158,221	▲ 7,677	▲ 0.1	10,202,005	43,784	0.4	10,172,594	▲ 29,411	▲ 0.3	9,582,363	▲ 590,231	▲ 5.8
選挙・統計（臨時分）	135,099	750	▲ 134,349	▲ 99.4	42,648	41,898	5,586.4	148,858	106,210	249.0	42,027	▲ 106,831	▲ 71.8	25,708	▲ 16,319	▲ 38.8
③ 維 持 補 修 費	200,465	168,146	▲ 32,319	▲ 16.1	168,146	0	0.0	168,146	0	0.0	168,146	0	0.0	168,146	0	0.0
④ 扶 助 費	18,652,805	19,037,007	384,202	2.1	19,426,410	389,403	2.0	19,830,491	404,080	2.1	20,243,424	412,933	2.1	20,673,374	429,951	2.1
⑤ 補 助 費 等	5,359,990	5,338,580	▲ 21,410	▲ 0.4	5,408,749	70,169	1.3	5,387,899	▲ 20,850	▲ 0.4	5,479,925	92,026	1.7	5,472,466	▲ 7,459	▲ 0.1
内 訳																
消防事務委託金	1,493,686	1,493,686	0	0.0	1,493,686	0	0.0	1,493,686	0	0.0	1,493,686	0	0.0	1,493,686	0	0.0
下水道事業会計	467,688	509,242	41,554	8.9	567,319	58,077	11.4	562,681	▲ 4,638	▲ 0.8	646,457	83,776	14.9	631,007	▲ 15,450	▲ 2.4
そ の 他	3,390,917	3,335,652	▲ 55,265	▲ 1.6	3,331,094	▲ 4,558	▲ 0.1	3,331,532	438	0.0	3,332,083	551	0.0	3,347,773	15,690	0.5
選挙・統計（臨時分）	7,699	0	▲ 7,699	100.0	16,650	16,650	100.0	0	▲ 16,650	▲ 100.0	7,699	7,699	0.0	0	▲ 7,699	▲ 100.0
⑥ 公 債 費	2,384,260	2,383,599	▲ 661	0.0	2,512,429	128,830	5.4	2,657,626	145,197	5.8	2,466,424	▲ 191,202	▲ 7.2	2,391,967	▲ 74,457	▲ 3.0
内 一 時 借 入 金	1,851	1,851	0	0.0	1,851	0	0.0	1,851	0	0.0	1,851	0	0.0	1,851	0	0.0
長期借入金（令和6年度債まで）	2,382,409	2,381,748	▲ 661	0.0	2,510,578	128,830	5.4	2,655,775	145,197	5.8	2,464,573	▲ 191,202	▲ 7.2	2,390,116	▲ 74,457	▲ 3.0
⑦ 積 立 金	756,042	748,232	▲ 7,810	▲ 1.0	848,986	100,754	13.5	640,838	▲ 208,148	▲ 24.5	888,526	247,688	38.7	645,498	▲ 243,028	▲ 27.4
内 訳																
元金（退職）	164,200	172,700	8,500	5.2	273,500	100,800	58.4	65,200	▲ 208,300	▲ 76.2	313,200	248,000	380.4	69,800	▲ 243,400	▲ 77.7
元金（その他基金）	575,226	575,226	0	0.0	575,226	0	0.0	575,226	0	0.0	575,226	0	0.0	575,226	0	0.0
利子（退職）	193	306	113	58.5	260	▲ 46	▲ 15.0	412	152	58.5	100	▲ 312	▲ 75.7	472	372	372.0
利子（その他基金）	16,423	0	▲ 16,423	▲ 100.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
⑧ 貸 付 金	27,013	20,213	▲ 6,800	▲ 25.2	13,206	▲ 7,007	▲ 34.7	8,775	▲ 4,431	▲ 33.6	4,267	▲ 4,508	▲ 51.4	2	▲ 4,265	▲ 100.0
内 土 地 開 発 公 社	27,011	20,211	▲ 6,800	▲ 25.2	13,204	▲ 7,007	▲ 34.7	8,773	▲ 4,431	▲ 33.6	4,265	▲ 4,508	▲ 51.4	0	▲ 4,265	▲ 100.0
そ の 他	2	2	0	0.0	2	0	0.0	2	0	0.0	2	0	0.0	2	0	0.0
⑨ 繰 出 金	4,156,346	4,121,516	▲ 34,830	▲ 0.8	4,086,398	▲ 35,118	▲ 0.9	4,042,527	▲ 43,871	▲ 1.1	3,996,676	▲ 45,851	▲ 1.1	3,949,038	▲ 47,638	▲ 1.2
内 国民健康保険特別会計	1,162,752	1,059,792	▲ 102,960	▲ 8.9	956,832	▲ 102,960	▲ 9.7	853,872	▲ 102,960	▲ 10.8	750,912	▲ 102,960	▲ 12.1	647,952	▲ 102,960	▲ 13.7
介護保険特別会計	1,614,240	1,640,326	26,086	1.6	1,672,863	32,537	2.0	1,706,292	33,429	2.0	1,740,639	34,347	2.0	1,775,935	35,296	2.0
後期高齢者医療特別会計	1,379,354	1,421,398	42,044	3.0	1,456,703	35,305	2.5	1,482,363	25,660	1.8	1,505,125	22,762	1.5	1,525,151	20,026	1.3
⑩ 普通建設事業費	139,789	124,904	▲ 14,885	▲ 10.6	124,904	0	0.0	124,904	0	0.0	124,904	0	0.0	124,904	0	0.0
⑪ 予 備 費	150,000	150,000	0	0.0	150,000	0	0.0	150,000	0	0.0	150,000	0	0.0	150,000	0	0.0
合 計	52,484,183	51,669,386	▲ 814,797	▲ 1.6	52,203,822	534,436	1.0	52,777,047	573,224	1.1	52,589,464	▲ 187,583	▲ 0.4	52,466,945	▲ 122,519	▲ 0.2

3 基礎的数値の推計等 (3)一般職退職手当支出額及び退職手当基金の取崩し・積立て状況

単位：千円

年度	一般職の退職手当額								①の財源内訳		退職手当基金		
	定年退職		定年前早期退職		普通退職		① 合 計		基金取崩額	一般財源	基金積立元金	基金積立利子	基金残高
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額					
令和7	2	51,764	3	64,668	11	61,148	16	177,580	88,800	88,780	164,200	193	203,929
令和8	14	299,094	3	64,092	11	61,148	28	424,334	203,929	220,405	172,700	306	173,006
令和9	10	218,764	3	65,629	11	61,148	24	345,541	172,700	172,841	273,500	260	274,066
令和10	18	416,529	3	69,422	11	61,148	32	547,099	273,500	273,599	65,200	412	66,178
令和11	0	0	3	69,422	11	61,148	14	130,570	65,200	65,370	313,200	100	314,278
令和12	21	494,770	3	70,682	11	61,148	35	626,600	313,200	313,400	69,800	472	71,350

○令和6年度末基金残高見込み 128,336千円

○「定年退職」には、60歳到達後の延長定年前の早期退職者を含む。

○「普通退職」は、過去5年間の平均額及び人数で見込んだ。

○基金積立利子…利率 0.15%

○「定年前早期退職」は、年齢55歳の職員が3人退職したとして見込んだ。

3 基礎的数値の推計等 (4)基金残高一覧表

単位：千円

名 称	令和6年度末現在高見込み	区 分	令和7年度予算額 (一般会計)
財 政 調 整 基 金 (昭和51年12月27日施行)	千円 3,129,357	積立金	500,000
		利 子	5,246
		取 崩	0
		現在高	3,634,603
公 共 施 設 整 備 金 (昭和56年4月1日施行)	千円 6,512,473	積立金	61,025
		利 子	10,847
		取 崩	930,684
		現在高	5,653,661
緑 と 水 と 公 園 整 備 基 金 (平成7年6月26日施行)	千円 203,303	積立金	14,201
		利 子	314
		取 崩	0
		現在高	217,818
福 祉 基 金 (平成元年3月31日施行)	千円 5,238	積立金	0
		利 子	7
		取 崩	0
		現在高	5,245
庁 舎 建 設 資 金 積 立 基 金 (平成28年9月30日施行)	千円 0	積立金	0
		利 子	0
		取 崩	0
		現在高	0
国 際 交 流 平 和 基 金 (平成元年3月31日施行)	千円 58,027	積立金	0
		利 子	0
		取 崩	0
		現在高	58,027
減 債 基 金 (平成17年9月29日施行)	千円 2,862	積立金	0
		利 子	4
		取 崩	0
		現在高	2,866
(仮称)国分寺市郷土博物館 建 設 基 金 (平成21年4月1日施行)	千円 3,716	積立金	0
		利 子	5
		取 崩	0
		現在高	3,721
小 計	千円 9,914,976	積立金	575,226
		利 子	16,423
		取 崩	930,684
		現在高	9,575,941
職 員 退 職 手 当 基 金 (昭和39年4月1日施行)	千円 128,336	積立金	164,200
		利 子	193
		取 崩	88,800
		現在高	203,929
合 計	千円 10,043,312	積立金	739,426
		利 子	16,616
		取 崩	1,019,484
		現在高	9,779,870

3 基礎的数値の推計等 (5)公共施設等マネジメント

【前提条件】

○公共施設等マネジメントは、『国分寺市公共施設個別施設計画』（平成30年10月）に基づき、令和7年度は当初予算計上額、令和8年度以降については、詳細な事業費を算定できるものはその費用を、それ以外は現時点での見込額を計上した。

【歳出】

単位：千円

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	合 計
①公共建築物マネジメント（学校以外）	305,306	408,695	1,313,918	1,224,898	1,570,953	1,121,290	5,945,060
②公共建築物マネジメント（学校）	275,382	324,499	1,289,097	1,888,600	1,517,353	515,844	5,810,775
計	580,688	733,194	2,603,015	3,113,498	3,088,306	1,637,134	11,755,835

※令和7年度における①対象事業：内藤地域センター長寿命化改修事業、国分寺市障害者センター大規模改修事業、国分寺市立並木公民館図書館長寿命化改修事業、いずみプラザ大規模改修工事（その2）事業、国分寺市立恋ヶ窪保育園外壁改修事業

※令和7年度における②対象事業：小学校の施設整備事業（一小、二小、九小）

【歳入】

単位：千円

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	合 計
①（仮）個別施設計画による改修事業債等	189,900	306,500	985,400	918,600	1,178,200	840,900	4,419,500
①市町村総合交付金等	49,900	51,000	164,200	153,100	196,300	140,100	754,600
②学校施設環境改善交付金	17,404	64,800	257,800	377,700	303,400	103,100	1,124,204
②小中学校大規模改造整備事業債等	184,100	194,700	773,400	1,133,100	910,400	309,500	3,505,200
②市町村総合交付金等	59,100	32,400	128,900	188,900	151,700	51,600	612,600
計	500,404	649,400	2,309,700	2,771,400	2,740,000	1,445,200	10,416,104

①学校以外の施設における歳入の考え方について

・令和8年度以降は、個別施設計画による改修事業債等75/100、市町村総合交付金等50/100として見込んだ。

②学校における歳入の考え方

・令和8年度以降は、学校施設環境改善交付金20/100、小中学校大規模改造整備事業債等75/100、市町村総合交付金等50/100として見込んだ。

【一般財源】

単位：千円

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	合 計
①公共建築物マネジメント（学校以外）	65,506	51,195	164,318	153,198	196,453	140,290	770,960
②公共建築物マネジメント（学校）	14,778	32,599	128,997	188,900	151,853	51,644	568,771
計	80,284	83,794	293,315	342,098	348,306	191,934	1,339,731

3 基礎的数値の推計等 (6)旧庁舎用地利活用事業

【前提条件】

○旧庁舎用地利活用事業は、令和7年度は当初予算計上額、令和8年度以降については現時点での見込額を基に算出した。

○地方債は、国の基準により旧庁舎等解体工事については充当率90%以内、償還期間10年（据置期間2年）、利率1.1%（財政フレーム作成条件）の想定とした。また、複合公共施設工事費については充当率75%以内、償還期間25年（据置期間3年）、利率2.0%（財政フレーム作成条件）の想定とした。

○土地貸付料に関しては、民間活用事業に係る施設の供用開始後（令和11年度以降）に発生する予定であり、単価を月額696円/㎡（下限額）、貸付敷地面積を7,700㎡と想定して算出した。

事業費 内訳（単位：千円）

項目	起債対象	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	合計（項目別）
工事費		415,603	1,459,521	4,933,622	1,209,801	0	0	8,018,547
旧庁舎等解体工事	○	369,400	278,600					648,000
複合公共施設建設工事（設計・施工）	○	46,203	1,180,921	4,933,622	1,209,801			7,370,547
工事系委託料		17,122	53,780	72,188	14,233	0	0	157,323
旧庁舎等解体工事監理委託	○	5,436	3,475					8,911
複合公共施設建設工事CM業務委託	×	11,686	50,305	72,188	14,233			148,412
その他委託料		6,797	0	0	0	0	0	6,797
民間事業者公募アドバイザー業務委託料	×	6,797						6,797
その他経費		476	0	0	0	0	0	476
民間事業者募集選定審査委員会委員報酬ほか	×	476						476
合計（年度別）		439,998	1,513,301	5,005,810	1,224,034	0	0	8,183,143



資金計画 内訳（単位：千円）

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	合計（項目別）
旧庁舎用地利活用事業費	439,998	1,513,301	5,005,810	1,224,034	0	0	8,183,143
償還額 ② ※		3,598	19,027	115,373	167,196	201,301	506,495
全体額（①+②）	439,998	1,516,899	5,024,837	1,339,407	167,196	201,301	8,689,638

財源 内訳（単位：千円）

社会資本整備総合交付金	10,000	219,100	895,100	176,500			1,300,700
地方債	363,900	986,000	3,045,500	600,500			4,995,900
公共施設整備基金	66,098	308,201	1,065,210	447,034			1,886,543
土地貸付料					64,310	64,310	128,620
一般財源	0	3,598	19,027	115,373	102,886	136,991	377,875

※令和7年度以降に借り入れる市債の償還額を計上

3 基礎的数値の推計等 (7) (仮称) リサイクルセンター建設事業

【前提条件】

○ (仮称) リサイクルセンター建設事業は、令和7年度については当初予算計上額、令和8年度以降については現時点での見込額を基に算出した。
 ○ 地方債は、国の基準により清掃センター工場棟他解体工事（焼却施設部分）、(仮称) リサイクルセンター建設工事については充当率90%、解体及び建設の施工監理業務委託については、循環型社会形成推進交付金を90%充当した上で、充当率75%の起債とした。また、償還期間20年（据置期間3年）、利率2.0%（財政フレーム作成条件）の想定とした。
 ○ 地方債を令和8年度に約3億4千万円、令和9年度に約10億6千万円、令和10年度に約1億4千万円、令和11年度に6千万円、令和12年度に約25億6千万円借り入れる想定とした。

事業費 内訳（単位：千円）

項目	起債対象	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	合計（項目別）
工事費		52,800	498,790	1,595,160	221,550	100,000	4,225,000	6,693,300
清掃センター工場棟他解体工事（前払金対象工事）	○		498,790	1,595,160	221,550			2,315,500
(仮称) リサイクルセンター建設工事（前払金対象工事）	○					100,000	4,225,000	4,325,000
(仮称) リサイクルセンター施設整備に伴う周辺整備工事	×	52,800						52,800
工事系委託料		0	16,863	15,092	9,350	0	38,407	79,712
清掃センター工場棟他解体工事施工監理等業務委託	○		16,863	15,092	9,350			41,305
(仮称) リサイクルセンター建設工事施工監理業務委託	○						38,407	
その他委託料		3,278	0	18,183	26,290	8,107	0	55,858
清掃センター工場棟他解体工事発注支援業務委託	×	3,278						3,278
生活環境影響調査業務委託	×				8,107	8,107		16,214
(仮称) リサイクルセンター事業者選定アドバイザー業務委託	×			18,183	18,183			36,366
その他経費		14,520	87,120	87,120	87,120	87,120	87,120	450,120
仮設処理施設（プラント設備・建物）	×	14,520	87,120	87,120	87,120	87,120	87,120	450,120
合計（年度別）		70,598	602,773	1,715,555	344,310	195,227	4,350,527	7,278,990



資金計画 内訳（単位：千円）

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	合計（項目別）
(仮称) リサイクルセンター建設事業費 ①	70,598	602,773	1,715,555	344,310	195,227	4,350,527	7,278,990
償還額 ② ※		0	5,930	25,223	30,673	49,153	110,979
全体額（①+②）	70,598	602,773	1,721,485	369,533	225,900	4,399,680	7,389,969

財源 内訳（単位：千円）

循環型社会形成推進交付金	0	95,522	319,204	50,148	33,333	1,413,676	1,911,883
市町村総合交付金	42,200	38,100	114,400	16,000	3,300	143,700	357,700
地方債	0	343,900	1,062,200	148,600	60,000	2,562,200	4,176,900
公共施設整備基金	0	125,251	219,751	129,562	98,594	230,951	804,109
一般財源	28,398	0	5,930	25,223	30,673	49,153	139,377

※令和7年度以降に借り入れる市債の償還額を計上

3 基礎的数値の推計等 (8)政策的経費集計表

単位：千円

都市像	年度	令和7年度	
		事業費	一般財源
子ども・学び		2,094,269	1,084,781
歴史・文化・地域づくり		801,680	77,515
共生社会・健康・福祉		57,133	31,428
都市環境・安全・安心		3,337,485	276,877
公共経営		1,789,339	515,041
合計		8,079,906	1,985,642

3 基礎的数値の推計等 (9)政策的経費の経常化事業費

単位：千円

都市像	令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
子ども・学び	1,006,399	854,863	1,006,399	854,863	1,006,399	855,563	1,016,044	856,091	1,016,044	856,091
歴史・文化・地域づくり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共生社会・健康・福祉	35,996	15,856	37,778	17,341	39,560	23,899	41,342	25,681	43,124	27,463
都市環境・安全・安心	54,024	49,464	54,024	49,464	54,024	49,464	54,024	49,464	54,024	49,464
公共経営	405,875	396,375	407,506	398,006	435,173	425,673	446,281	436,781	457,700	448,200
総合計	1,502,294	1,316,558	1,505,707	1,319,674	1,535,156	1,354,599	1,557,691	1,368,017	1,570,892	1,381,218

3 基礎的数値の推計等 (10)主な政策的経費（一般財源）の内容

単位：千円

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和7年度から12年度 までの合計
民設民営学童保育所整備事業	4,913	25,403	45,892	66,382	86,871	102,448	331,909
国分寺市認証保育所の認可保育所への 移行支援事業	3,855	48,265	48,265	48,265	48,265	48,265	245,180
小学校35人学級施設整備事業	0	33,123	337,251	761,311			1,131,685
旧し尿処理施設用地及びストックヤード 用地利活用事業	1,925	16,637	37,500	434,141			490,203
国分寺駅南口再整備事業	14,190	15,070	15,400	100,000	250,000		394,660
西国分寺駅北口駅前エリア整備事業	25,570	38,280	41,690	26,670	20,000	20,000	172,210
国3・4・12号線整備事業	0	230,180					230,180
道路新設改良事業	10,795	28,200	45,500	51,800	47,100	47,100	230,495
街灯・道路照明灯のLED化事業	0	36,400	72,800	72,800	72,800	72,800	327,600
下水道事業会計負担金及び補助金	106,400	100,840	95,826	95,826	79,105	103,175	581,172
第3期国分寺市内部事務系システム導入・ 運用に関する事業	0	544,542	544,542	544,542	408,573		2,042,199
公共施設におけるLED化推進事業	0	0	32,310	32,310	32,310	52,504	149,434
公共施設等マネジメント	80,284	83,794	293,315	342,098	348,306	191,934	1,339,731
旧庁舎用地利活用事業	0	3,598	19,027	115,373	102,886	136,991	377,875
(仮称)リサイクルセンター建設事業	28,398	0	5,930	25,223	30,673	49,153	139,377
合計	276,330	1,204,332	1,635,248	2,716,741	1,526,889	824,370	8,183,910

○令和7年度から令和12年度までの期間における主要15事業について推計を行った。このうち、①公共施設等マネジメント、②旧庁舎用地利活用事業、③（仮称）リサイクルセンター建設事業については、個別に基礎的数値の推計を行った。

○上記①～③を除く12事業の記載は、『国分寺市ビジョン実行計画』の施策順とした。

○令和8年度以降の政策的経費については、令和9年度以降経常化するものであっても政策的経費として計上した。

4 令和12年度までの財政フレーム

単位：千円

			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和7年度から12年度 までの合計	
経常的経費	歳入	経常的歳入	54,469,825	54,824,918	55,329,495	56,200,073	56,336,388	57,198,427	334,359,126	
		経常化する充当財源（特定財源）		185,736	186,033	180,557	189,674	189,674	931,674	
		計 ①	54,469,825	55,010,654	55,515,528	56,380,630	56,526,062	57,388,101	335,290,800	
	歳出	経常的歳出	52,484,183	51,669,386	52,203,822	52,777,047	52,589,464	52,466,945	314,190,848	
		経常化する政策的経費		1,502,294	1,505,707	1,535,156	1,557,691	1,570,892	7,671,740	
		計 ②	52,484,183	53,171,680	53,709,529	54,312,203	54,147,155	54,037,837	321,862,588	
	③ 差 引（①－②）		1,985,642	1,838,974	1,805,999	2,068,427	2,378,907	3,350,264	13,428,212	
④ 政策的経費に充当できる一般財源			1,985,642	1,838,974	1,805,999	2,068,427	2,378,907	3,350,264	13,428,212	
政策的経費	事業費 ⑤		8,079,906							
	一般財源 ⑥		1,985,642	2,204,332	2,635,248	3,716,741	2,926,889	3,424,370	16,893,222	
⑦ 予算規模（②＋⑤）			60,564,089							
⑧ 財源過不足額（④－⑥）			0	▲ 365,358	▲ 829,250	▲ 1,648,313	▲ 547,982	▲ 74,106	▲ 3,465,010	
財源（⑧の財源対応）	基金からの充当			365,358	829,250	1,648,313	547,982	74,106	3,465,010	
⑨ 基金積立金（職員退職手当基金除く。）			575,226	575,226	575,226	575,226	575,226	575,226	3,451,356	
⑩ 基金取崩し（職員退職手当基金除く。）			930,684	583,452	1,434,961	726,596	248,594	380,951	4,305,238	
基金積増分（⑧のうち財源超過分＋⑨－⑩）			▲ 355,458	▲ 8,226	▲ 859,735	▲ 151,370	326,632	194,275	▲ 853,882	
令和6年度末基金残高 （職員退職手当基金除く。）	9,914,976	利子	16,423	14,364	13,825	11,312	8,630	8,311	72,865	
		基金残高	9,575,941	9,216,721	7,541,561	5,753,190	5,540,469	5,668,949		
⑥一般財源の内訳			主な政策的経費（P14）	276,330	1,204,332	1,635,248	2,716,741	1,526,889	824,370	8,183,910
			その他の政策的経費	1,709,312	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,400,000	2,600,000	8,709,312